

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JK ホールディングス株式会社（証券コード:9896）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付

J-2

■格付事由

- (1) 当社は住宅建材商社であるジャパン建材を中核に、住宅関連企業を傘下に展開する純粋持株会社である。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。全国に販売・物流拠点を有し、合板、合板二次製品、住宅建材などの卸売を中心に手掛けている。豊富な商品ラインナップやきめ細かな配送などにより差別化を行い、木質系建材卸売業ではトップクラスのシェアを有している。建材流通において上流に位置する製造・加工業者や下流の小売業者を積極的に子会社化することで、事業基盤の拡充を図っている。
- (2) 足元の業績は好調に推移している。木材および木質系建材については、コロナ禍からの経済活動の再開等により需給がひっ迫しており、価格が高騰している。当社は、総合建材卸売事業では調達力を生かして需要に対応しており、販売価格への転嫁もできていることから収益性が向上している。また、合板製造・木材加工事業についても工場の稼働率向上や合理化などにより業績が改善している。市況が落ち着けば、全体の利益水準は低下する可能性もあるが、従来に比べ高い水準を維持できるとみられる。財務構成については、手元流動性と自己資本の拡充が進んでおり、財務運営の余裕度が高まっている。以上を踏まえ、格付は据え置きものの、見直しをポジティブとした。
- (3) 22/3期の営業利益は110億円と前期比倍増となる見込み。堅調な建材需要への対応と価格転嫁の効果が利益を押し上げている。総合建材卸売事業は川下の小売業者の買収により事業基盤が強化されており、今後の業績も安定して推移することが想定される。合板製造・木材加工事業では輸入材の調達難やESGの観点もあり、国産材を有効活用した当社製品の需要がさらに高まることが想定される。また、子会社の再編による合理化・効率化も実施していることから以前のように赤字に陥るリスクは低くなったと考えられる。
- (4) 22/3期第3四半期末の自己資本比率は21.8%（21/3期末21.2%）と緩やかだが改善傾向が続いている。事業基盤強化のためM&Aを積極的に進めていることから総資産は多くなっているが、好調なキャッシュフロー創出力を背景に手元流動性は潤沢であり、自己資本は着実に積みあがっている。また、以前より与信管理の厳格化を進めており、コロナ禍の中でも与信コストに大きな増加は見られない。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：JK ホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) JKホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル